



2025 年 12 月 11 日

横ばい圏で推移した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

企業経営予測調査 2025 年 12 月調査結果

- 2025 年 12 月末時点での神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断 D I は全産業で 0 となった。前回 9 月調査と比べて 1 ポイント低下したものの、企業の景況感は横ばい圏での動きといえる。販売価格の上昇による売上増加が続くものの、強い人手不足感やコストの上昇が県内企業の景況感の重荷になっていると考えられる。製造業の D I は▲5 と同 7 ポイント上昇した。業種別では、輸送機械や金属製品などの業種で上昇がみられた。非製造業は+2 と 6 ポイント低下した。小売、飲食店・宿泊、サービスで大幅な低下となった。一方、不動産と運輸・倉庫、卸売などの業種で上昇がみられた。
- 3 か月先（2026 年 3 月末）の予想については全産業で▲6 と、12 月末に比べて 6 ポイントの低下が見込まれている。製造業が▲11、非製造業は▲3 と、いずれも悪化予想となった。トランプ関税の影響が本格的にみられはじめることや中国との関係悪化による先行き不透明感などが、景況感の悪化要因と考えられる。

業況判断 D I

（2025 年 12 月末）

2025 年 12 月末時点における神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断 D I（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は 0 となった。前回 2025 年 9 月の調査と比べて 1 ポイント低下したものの、横ばい圏での動きといえる。販売価格が上昇し、売上が増加しているものの、人手不足感が強い状態が続いていることやコストの上昇が県内企業の景況感にとって重荷になっているとみられる。なお、9 月末時点での 12 月末予想（▲6）との比較では 6 ポイント上振れしており、3 か月前の想定ほどには業績が悪化しなかった企業が多かったことが示されている。

製造業の業況判断 D I は▲5 となり、前回 9 月調査比 7 ポイント上昇した。業種別に見ると、輸送機械（前回調査：▲21→今回調査：0）や金属製品（同：▲20→▲8）などで D I が大きく上昇した。一方、化学・石油（同：+14→▲17）と鉄鋼・非鉄（同：▲29→▲50）では D I が大きく低下した。

非製造業の業況判断 D I は+2 となり、前回調査比 6 ポイント低下した。業種別にみると、サービス（前回調査：+5→今回調査：▲19）、小売（同：▲10→▲27）、飲食店・宿泊（同：0→▲17）などで D I が大きく低下した。一方、不動産（同：+12→+17）、運輸・倉庫（同：+26→+32）、卸売（同：+6→+15）では上昇した。なお、卸売の D I は過去 25 年で最も高い値であった 2024

年3月調査(+15)の水準を回復した。運輸・倉庫と不動産のDIについても、1989年9月(+33)以来、2019年6月調査(+18)以来の高い水準となった。

(3 か月先の予想)

以上のように、県内の中堅・中小企業の景況感は、総じていえば高めの水準で底堅く推移したが、先行きの見方は依然慎重である。

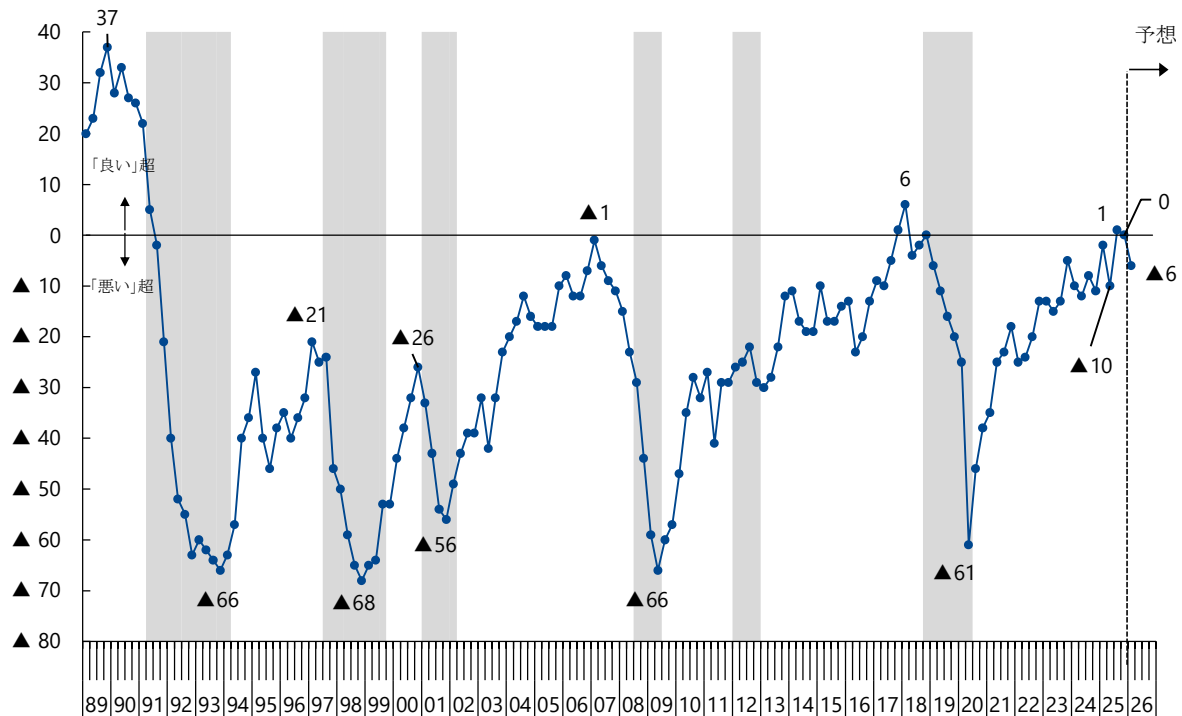
2026年3月末時点の業況判断DI（全産業ベース）は▲6と、12月末実績比6ポイントの低下が見込まれている。製造業の業況判断DIが▲11と同6ポイント低下、非製造業も▲3となり、同5ポイントの低下が見込まれている。

製造業では輸送機械や化学・石油など、非製造業では飲食店・宿泊や運輸・倉庫など、多くの業種で景況感の悪化が見込まれている。

製造業においては、いわゆるトランプ関税による影響が本格的にあらわれると予測されること、非製造業では、中国との関係悪化により訪日客が減少することなどが、先行きの景況感悪化の要因と考えられる。

図表 1 業況判断DIの推移（全産業）

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2： 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。

出所：浜銀総研「企業経営予測調査」

四半期／年

図表 2 業種別業況判断D I の推移

(業況判断D I : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末	2025年 12月末	2026年 3月末 (予想)
全産業	▲10	▲12	▲8	▲11	▲2	▲10	1	0 (▲6)	▲6
製造業	▲23	▲24	▲17	▲23	▲8	▲25	▲12	▲5 (▲17)	▲11
一般機械	▲20	▲12	0	▲10	14	▲21	▲5	0 (▲19)	▲11
電気機械	▲14	▲12	▲11	▲11	▲8	▲20	0	7 (▲11)	7
電子部品・デバイス	▲63	▲63	▲33	▲71	▲57	▲44	▲33	▲29 (▲17)	▲14
輸送機械	▲27	▲35	▲21	▲33	▲18	▲24	▲21	0 (▲21)	▲16
化学・石油	▲11	▲33	13	▲11	29	17	14	▲17 (▲29)	▲33
鉄鋼・非鉄	0	▲25	▲56	▲38	▲43	▲25	▲29	▲50 (▲29)	▲33
金属製品	▲47	▲31	▲38	▲29	▲27	▲42	▲20	▲8 (▲20)	▲15
非製造業	▲2	▲4	▲3	▲4	2	▲2	8	2 (0)	▲3
建設	▲2	0	8	0	11	9	13	4 (5)	4
不動産	▲5	▲5	▲10	▲8	5	0	12	17 (12)	9
運輸・倉庫	▲14	▲13	▲10	▲10	11	0	26	32 (9)	21
卸売	15	0	3	3	7	▲9	6	15 (3)	9
小売	0	▲7	▲10	▲4	▲7	0	▲10	▲27 (▲10)	▲35
飲食店・宿泊	0	7	0	6	21	▲8	0	▲17 (▲19)	▲33
サービス	▲16	▲9	▲14	▲25	▲24	▲5	5	▲19 (▲8)	▲13

注: カッコ内は前回2025年9月調査(確報値)時点における2025年12月末予想である。データは2025年12月8日時点の速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所: 浜銀総研「企業経営予測調査」

※本調査の対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,065 社[うち製造業 359 社、非製造業 706 社]、回答企業 302 社[うち製造業 100 社、非製造業 202 社]、回答率 28.4%

執筆者



袴田 真矢

調査部 副主任研究員

半導体・電子デバイスなどテクノロジー領域の調査を担当

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。